

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月13日



この説明会では、2026年3月期の決算概要、配当予定、
中期経営計画PhaseⅡの成果、次期中期経営計画PhaseⅢの基本方針、
そして2027年3月期の業績・配当予想についてご説明します。

主要指標はいずれも過去最高を更新し、成長基調が定着

受注工事高および繰越工事高の積み上げに加え、採算性の改善と生産性向上が進展したことにより、完成工事高の拡大と利益成長を同時に実現

完成工事高	営業利益	経常利益	当期純利益
前期比 + 12.5%	前期比 + 33.3%	前期比 + 32.6%	前期比 + 25.9%
1,548 億円	151 億円	158 億円	121 億円
	利益率 9.8% (+1.6pt)	利益率 10.3% (+1.6pt)	利益率 7.8% (+0.8pt)

オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を獲得し、翌期以降の売上基盤と成長余力を確保

受注工事高	繰越工事高
前期比 + 15.5%	前期比 + 18.2%
1,777 億円	1,487 億円

今回のポイントは三つとなります。

第一に、受注・完成・利益・繰越の主要指標が高水準となり、成長基調が定着したこと。

第二に、中期経営計画PhaseⅡの主要な数値目標を1年前倒しで達成し、次の成長に向けた基盤整備が進んだこと。

第三に、中期経営計画PhaseⅢでは、事業規模の拡大、収益性の向上、資本効率の改善、株主還元の強化を一体で進めることです。

2026年3月期は、当社グループの成長基調が、定着した年度となりました。

完成工事高は1,548億円で、前期比12.5%増となりました。

受注工事高は1,777億円、繰越工事高は1,487億円と、いずれも高水準です。

利益面では、営業利益が151億円、経常利益は158億円、

当期純利益は121億円となり、営業利益率は9.8%、経常利益率は10.3%まで改善しました。

この背景には、大規模な、再開発案件や工場関連施設の獲得に加え、

プロジェクト管理の高度化による、受注採算性の向上、

および、施工生産性の向上が寄与しました。

翌期以降の売上げ基盤も着実に積み上がっています。

1. 2026年3月期 連結業績概要	P. 3
2. 2026年3月期 配当予定	P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み	P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー	P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想	P. 28

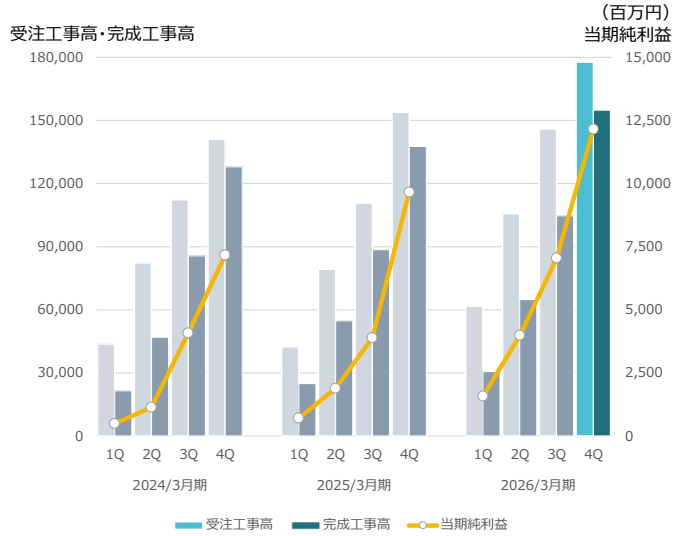


連結業績概要についてご説明いたします。

連結業績サマリー

- 【受注工事高】 オフィスビルなどの大規模開発案件に加え、産業分野における工場関連施設を中心とした大型案件の受注が増加し、前期を上回りました。リニューアル工事を含む幅広い分野で受注を積み上げ、順調に推移しました。
- 【完成工事高】 オフィスビルなどの大規模開発案件および工場関連工事の進捗により、高水準を達成しました。
- 【利益】 受注段階における採算性の改善に加え、プロジェクト管理の高度化と施工体制の効率化が進展したことにより、収益性が向上しました。
- 【繰越工事高】 大規模開発案件を中心とする長工期案件が積み上がり、翌期以降の売上基盤を拡充しました。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比 増減	(百万円) 前期比 増減率
受注工事高	141,121	153,891	177,762	23,871	15.5%
完成工事高	127,978	137,684	154,884	17,199	12.5%
完成工事総利益	18,699	22,002	27,190	5,187	23.6%
%	14.6%	16.0%	17.6%	1.6pt	-
営業利益	9,235	11,346	15,128	3,782	33.3%
%	7.2%	8.2%	9.8%	1.6pt	-
経常利益	9,725	11,976	15,881	3,904	32.6%
%	7.6%	8.7%	10.3%	1.6pt	-
当期純利益※	7,168	9,656	12,154	2,497	25.9%
%	5.6%	7.0%	7.8%	0.8pt	-
繰越工事高	109,662	125,868	148,747	22,878	18.2%
ROE	11.6%	14.3%	16.0%	1.7pt	-



※当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 3

受注工事高は1,777億円となり、前期比15.5%の増加となりました。増加の主な要因として、記載の通り、オフィスビルなどの大規模開発案件に加え、産業分野における工場関連施設を中心とした大型案件や、リニューアル工事を含む、幅広い分野での工事を順調に受注に繋げることができました。

完成工事高は、1,548億円となり、前期比12.5%の増加となりました。大規模開発案件や工場関連工事の進捗が寄与し、完成工事高は高水準となりました。

完成工事総利益は271億円となり、前期比23.6%の増加、完成工事総利益率においても、17.6%となり、前期から1.6ポイント改善しました。

営業利益は151億円、前期比33.3%の増加となり、営業利益率も9.8%で前期比1.6ポイント改善しました。

経常利益は158億円、前期比32.6%の増加となり、経常利益率も10.3%で前期比1.6ポイント改善しました。

当期純利益は121億円で、前期比25.9%の増加、当期純利益率は7.8%と前期比、0.8ポイント改善となりました。

利益増加の背景としては、完成工事高の拡大に加え、受注段階における採算性の改善、プロジェクト管理の高度化、施工体制の効率化が進展したことによっています。

繰越工事高は1,487億円となり、前期比18.2%の増加となりました。大規模開発案件を中心とする長工期案件が積み上がったもので、翌期以降の売上基盤を拡充しました。

ROEも16%となり、前期から1.7ポイント改善しました。

連結貸借対照表

【資 産】 工事進捗に伴う完成工事未収入金の増加および投資有価証券の増加を主因として、総資産は拡大しました。

【負 債】 工事未払金、未払費用および未払法人税等を中心に、流動負債が増加しました。
一方で、有利子負債の水準は限定的であり、財務健全性を維持しています。

【純資産】 利益剰余金の積み上げにより株主資本が増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加も純資産の拡大に寄与しました。

				(百万円)			
資産の部	2025年3月期	2026年3月期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期	2026年3月期	増減
現金預金	20,271	23,336	3,065	支払手形・工事未払金	25,836	27,686	1,850
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	66,282	5,942	短期借入金	3,733	2,416	△1,316
その他	9,225	10,196	970	その他	17,329	19,401	2,071
流動資産 合計	89,836	99,815	9,978	流動負債 合計	46,899	49,504	2,605
有形固定資産	2,264	2,615	350	固定負債 合計	1,972	3,217	1,244
無形固定資産	1,752	1,579	△172	負債 合計	48,872	52,721	3,849
投資その他の資産	24,313	31,381	7,068	株主資本	58,450	66,829	8,378
(投資有価証券)	(22,443)	(29,572)	(7,128)	その他	10,844	15,840	4,996
固定資産 合計	28,330	35,576	7,245	純資産 合計	69,294	82,669	13,375
資産 合計	118,166	135,391	17,224	負債純資産 合計	118,166	135,391	17,224

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 4

次に、連結貸借対照表です。

2026年3月期末の資産合計は1,353億円となり、前期末から172億円増加しました。

主な増加要因は、工事進捗に伴う完成工事未収入金の増加、

および投資有価証券の株価上昇にともなう含み益が拡大したことによっています。

負債合計は527億円となり、前期末から38億円増加しました。

純資産は826億円となり、前期末から133億円増加しました。

利益剰余金の積み上げにより株主資本が増加したことに加え、

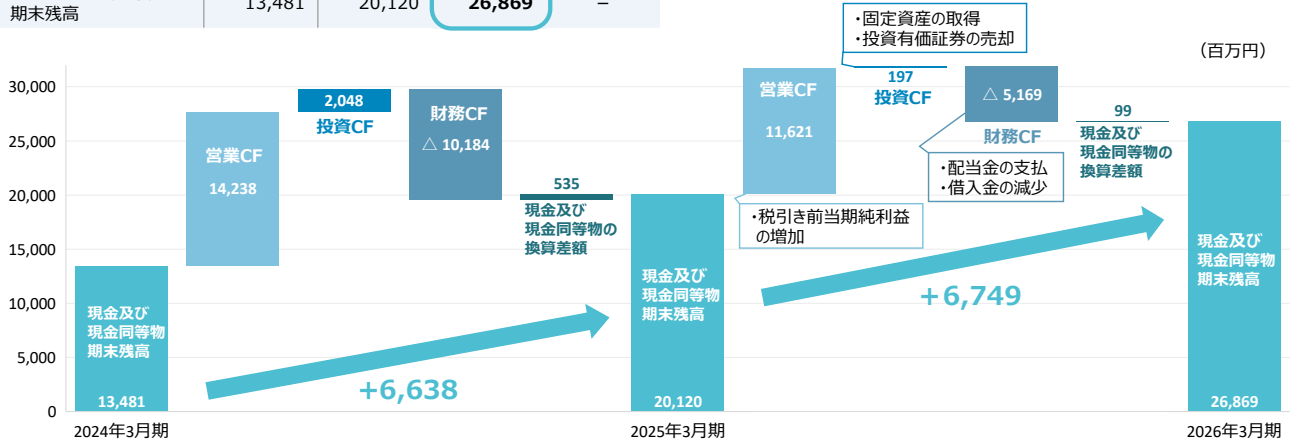
その他有価証券評価差額金の増加も純資産の拡大に寄与いたしました。

1. 2026年3月期 連結業績概要

連結キャッシュ・フロー

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	11,621	12,297
投資活動によるCF	△783	2,048	197	1,462
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△5,169	△12,832
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	26,869	-

- 【営業CF】本業収益の積み上げにより、11,621百万円のプラスとなりました。
- 【投資CF】将来成長に向けた事業基盤投資を継続した一方、投資有価証券の売却収入等により、197百万円のプラスとなりました。
- 【財務CF】配当金の支払を中心とした株主還元の実施および借入金の圧縮により、5,169百万円のマイナスとなりました。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 5

次に、連結キャッシュ・フローです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の積み上げにより、116億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来成長に向けた事業基盤投資を継続しつつ、一方で投資有価証券の売却による収入等により、プラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を中心とした株主還元の実施および借入金の圧縮が主な要因です。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は268億円となり、前期末から67億円の増加となりました。

3ヶ年累計で営業活動によるキャッシュ・フローは122億円のプラスとなっています。

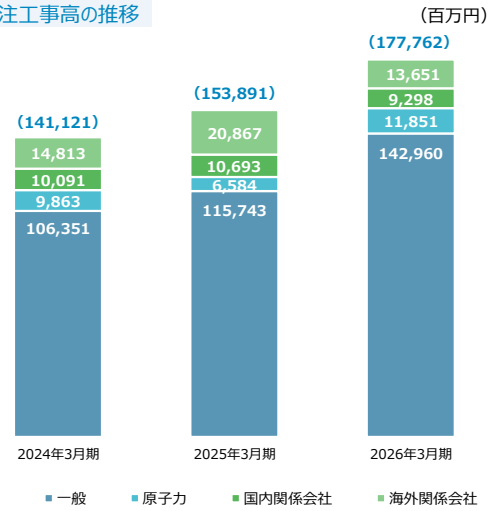
利益増大を背景に、今後の成長投資と株主還元を支えていけるものと認識しています。

受注工事高

- 【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件の受注が増加しました。リニューアル工事を含む幅広い案件で着実に受注を積み上げ、前期実績を上回りました。原子力関連工事も当初計画を大きく上回る受注となり、個別全体では前期比26.6%の増加となりました。
- 【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移した一方、一部の工場関連案件が減少しました。海外は前期の大型案件受注の反動により減少し、関係会社全体では前期比27.3%の減少となりました。

		(百万円)				
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	106,352	115,744	142,960	23.5%	80.4%
	原子力	9,863	6,584	11,851	80.0%	6.7%
個別受注工事高		116,216	122,329	154,812	26.6%	87.1%
関係会社	国内	10,091	10,693	9,298	△13.0%	5.2%
	海外	14,813	20,867	13,651	△34.6%	7.7%
関係会社受注工事高		24,904	31,561	22,950	△27.3%	12.9%
連結受注工事高		141,121	153,891	177,762	15.5%	100.0%

受注工事高の推移



次に、受注工事高の分野別の推移です。

個別国内の一般工事は1,429億円となり、前期比23.5%の増加。

原子力関連工事についても、当初計画を大きく上回る受注となり、個別受注工事高は1,548億円の前期比26.6%の増加となりました。

関係会社については、国内では保健分野が堅調に推移した一方、一部の工場関連案件が減少した結果、92億円となり前期比13%の減少となりました。

また、海外についても、前期の大型案件受注の反動により減少し、136億円と前期比34%の減少となりました。

その結果、関係会社全体では229億円となり前期比27.3%の減少となりました。

結果、連結受注工事高は個別国内の大幅な増加が牽引し、高水準の受注工事高となりました。

受注工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

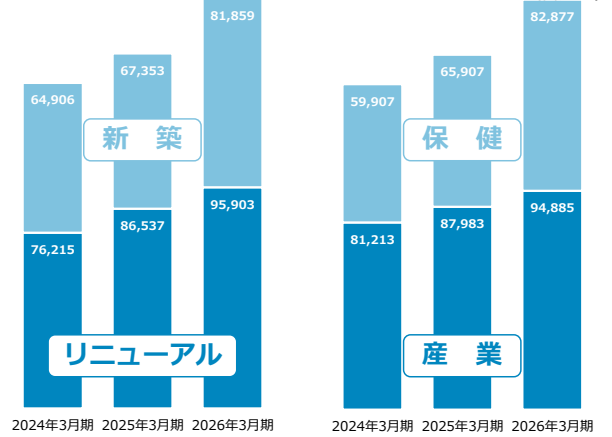
新築工事に加え、リニューアル工事を着実に取り込み、需要環境の変化に対応できる受注基盤を強化しました。
省エネルギー・脱炭素対応の更新需要を取り込み、環境負荷低減に資する案件を積み上げました。
ストック性の高い案件を確保することで、収益の確度と持続性を高めました。

【保健・産業分野比率】

保健分野は底堅い需要により受注を下支えし、産業分野は工場関連施設の獲得状況や前期の反動により構成比が変動しました。
両分野のバランスを維持することで、景気変動に強い受注構成を確保し、収益の安定化と翌期以降の成長余力の確保につなげました。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結受注工事高	141,121	153,891	177,762	15.5%	100.0%
新築工事	64,906	67,353	81,859	21.5%	46.0%
リニューアル工事	76,215	86,537	95,903	10.8%	54.0%
保健分野	59,907	65,907	82,877	25.7%	46.6%
産業分野	81,213	87,983	94,885	7.8%	53.4%

受注工事高のセグメント別内訳



こちらは、受注工事高の内訳です。

まず、新築・リニューアル工事比率についてです。

2026年3月期の新築工事は818億円、リニューアル工事は959億円となりました。

構成比では、新築工事が46%、リニューアル工事が54%です。

次に、保健・産業分野比率ですが、保健分野は828億円、

産業分野は948億円となりました。

構成比では、保健分野が46.6%、産業分野が53.4%となっています。

保健分野は底堅い需要により受注を下支えし、

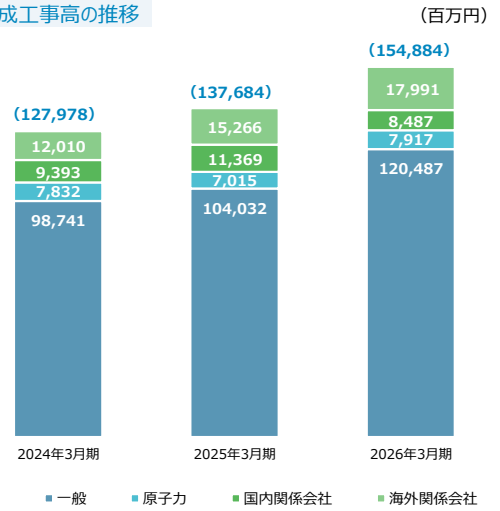
一方、産業分野は前期の反動により構成比が変動しました。

完成工事高

【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事の進捗に加え、リニューアル工事の積み上げが寄与し、完成工事高は高水準となりました。
 【関係会社】 国内は保健分野が堅調に推移したものの、一部の工場関連工事の進捗影響により前期を下回りました。
 海外ではデータセンター関連工事を中心に順調に進捗し、前期を上回りました。その結果、国内の減少を海外の増加が補い、関係会社全体では前期比でほぼ横ばいとなりました。

		(百万円)				
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	98,741	104,033	120,487	15.8%	77.8%
	原子力	7,832	7,015	7,917	12.8%	5.1%
	個別完成工事高	106,574	111,049	128,404	15.6%	82.9%
関係会社	国内	9,393	11,369	8,487	△25.3%	5.5%
	海外	12,010	15,266	17,991	17.9%	11.6%
関係会社完成工事高		21,403	26,635	26,479	△0.6%	17.1%
連結完成工事高		127,978	137,684	154,884	12.5%	100.0%

完成工事高の推移



次に、完成工事高の内訳です。

個別国内では、一般工事が1,204億円となり、前期比15.8%の増加となりました。

原子力関連工事も79億円となり、前期比12.8%の増加となりました。

個別完成工事高全体では1,284億円となり、前期比15.6%の増加となっています。

関係会社については、国内では保健分野が堅調に推移したものの、

一部の工場関連工事の受注減少による影響で84億円となり、

前期比25.3%のマイナスとなりました。

海外ではデータセンター関連工事を中心に順調に進捗し、

179億円と前期比17.9%の増加となりました。

その結果、関係会社全体では前期比でほぼ横ばいの264億円、

前期比0.6%のマイナスとなりました。

個別と関係会社を加えた、連結完成工事高は1,548億円となり、

前期比12.5%の増加となりましたが、

前期までに積み上げた受注と繰越工事を着実に進捗させた結果であり、

施工体制の安定化とプロジェクト管理の強化が成果として表れています。

完成工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

新築工事は、オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連工事を中心に進捗しました。一方、リニューアル工事は全体の約6割を占め、完成工事高を下支えしました。

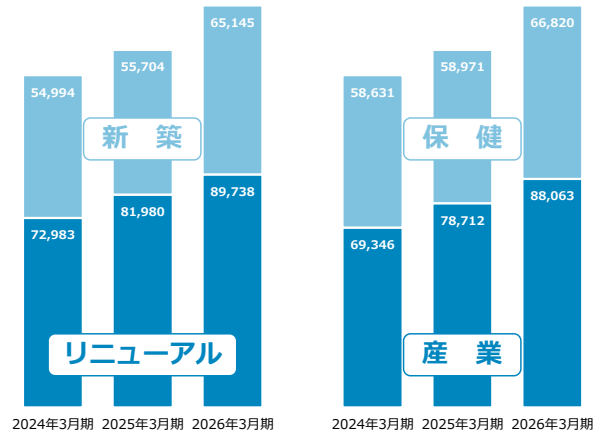
【保健・産業分野比率】

工場関連工事やデータセンター関連工事を中心とする産業空調が完成工事高を牽引し、利益面でも高い貢献となりました。

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結完成工事高	127,978	137,684	154,884	12.5%	100.0%
新築工事	54,994	55,704	65,145	16.9%	42.1%
リニューアル工事	72,983	81,980	89,738	9.5%	57.9%
保健分野	58,631	58,971	66,820	13.3%	43.1%
産業分野	69,346	78,712	88,063	11.9%	56.9%

完成工事高のセグメント別内訳



こちらは、完成工事高の内訳です。

新築工事は651億円、リニューアル工事は897億円となりました。

構成比では、新築工事が42.1%、リニューアル工事が57.9%となり、リニューアル工事が全体の約6割を占めています。

次に、保健・産業分野比率です。保健分野は668億円、

産業分野は880億円となりました。

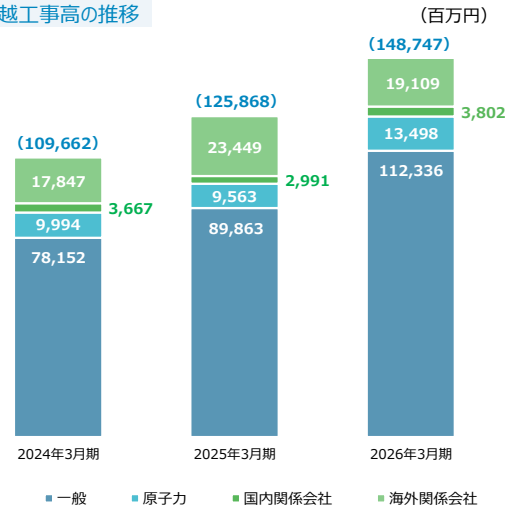
構成比では、保健分野が43.1%、産業分野が56.9%です。

繰越工事高

- 【個別国内】 オフィスビルなどの大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件により、一般工事が堅調に積み上がったことから増加しました。原子力関連工事についても、再稼働に向けた対応工事や、再稼働後に必要となる保守・改修工事を中心に進捗し、前期比41.1%の増加となりました。
- 【関係会社】 国内では保守・メンテナンス工事や電気設備工事の積み上げにより増加しました。一方、海外では前期の大型案件の反動などにより、前期比18.5%減少しました。その結果、連結全体では前期比18.2%の増加となりました。

		(百万円)				
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
個別国内	一般	78,152	89,863	112,336	25.0%	75.5%
	原子力	9,994	9,563	13,498	41.1%	9.1%
個別繰越工事高		88,147	99,427	125,834	26.6%	84.6%
関係会社	国内	3,667	2,991	3,802	27.1%	2.6%
	海外	17,847	23,449	19,109	△18.5%	12.8%
関係会社繰越工事高		21,515	26,441	22,912	△13.3%	15.4%
連結繰越工事高		109,662	125,868	148,747	18.2%	100.0%

繰越工事高の推移



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 10

次に、繰越工事高の推移です。

繰越工事高は、翌期以降の完成工事高を支える重要な指標であり、今回の増加は今後の業績基盤を示すものです。

個別国内では、一般工事が1,123億円となり、前期比25%の増加となり、原子力関連工事についても134億円となり、前期比41.1%の増加となりました。関係会社では、国内において38億円と、前期比27.1%の増加、海外は191億円と、前期比18.5%の減少となった結果、関係会社全体では229億円と前期比13.3%の減少となりました。連結全体では個別の増加が牽引し、1,487億円と前期比18.2%の増加となり、翌期以降の売上基盤を確保した結果となりました。

繰越工事高 内訳

【新築・リニューアル工事比率】

新築工事は、大規模開発案件や工場関連施設を中心とした大型案件が増加し、繰越工事高全体を牽引しました。リニューアル工事も設備更新や省エネルギー対応を背景に堅調に推移し、安定的な受注基盤として前期を上回る水準となりました。

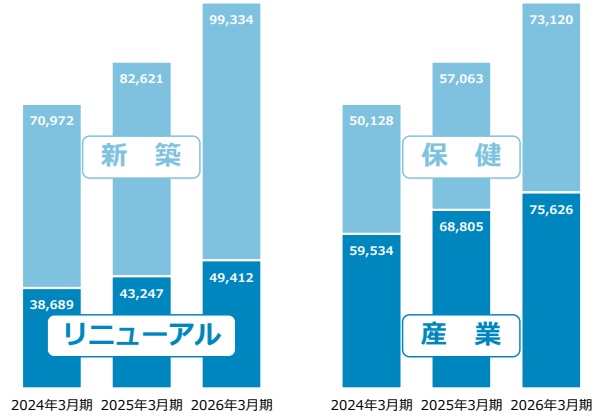
【保健・産業分野比率】

保健分野では大規模開発案件を中心に堅調に推移し、産業分野では工場関連施設を中心とした大型案件、データセンター関連工事、半導体工場関連工事などが増加を牽引しました。両分野とも大型・長工期案件が積み上がっており、翌期以降の完成工事高を下支える構成となりました。

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比	構成比
連結繰越工事高	109,662	125,868	148,747	18.2%	100.0%
新築工事	70,972	82,621	99,334	20.2%	66.8%
リニューアル工事	38,689	43,247	49,412	14.3%	33.2%
保健分野	50,128	57,063	73,120	28.1%	49.2%
産業分野	59,534	68,805	75,626	9.9%	50.8%

繰越工事高のセグメント別内訳



こちらは、繰越工事高の内訳です。

新築工事は993億円、リニューアル工事は494億円となりました。

構成比では、新築工事が66.8%、リニューアル工事が33.2%です。

保健分野は731億円、産業分野は756億円となりました。

構成比では、保健分野が49.2%、産業分野が50.8%となりました。

- | | |
|------------------------------------|-------|
| 1. 2026年3月期 連結業績概要 | P. 3 |
| 2. 2026年3月期 配当予定 | P. 13 |
| 3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み | P. 15 |
| 4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー | P. 21 |
| 5. 2027年3月期 業績および配当予想 | P. 28 |



続いて、2026年3月期の配当予定についてご説明します。

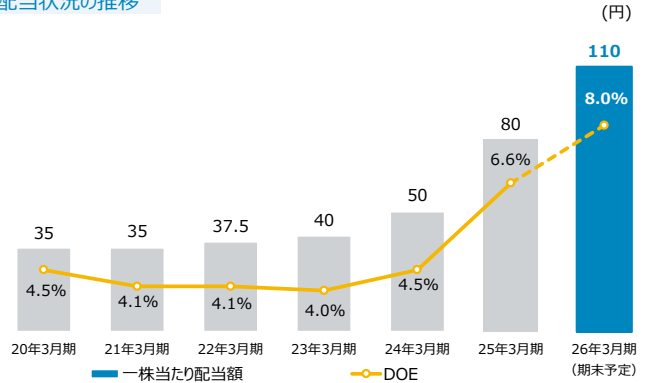
株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元の実現を基本方針としています。また、DOE（株主資本配当率）の下限を5%に設定するとともに、長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の間中は累進配当方針を採用し、年間配当の減配は行わない方針です。

2026年3月期の配当は、中間配当40円、期末配当70円とし、年間配当は110円とします。連結配当性向は41.1%、DOEは8.0%を見込んでいます。

配当関連		(円)			
		2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期	
				期首予想	期末予定
年間配当金	中間（確定）	15	30	40	40
	期末	35	50	40	70
	合計	50	80	80	110
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.2%	41.1%
DOE		4.5%	6.6%	6.0%	8.0%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮して表示しています。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、株主の皆様への安定的かつ継続的な還元を基本方針としています。DOEの下限は5%、また長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の間中は累進配当とし、年間配当の減配は行いません。2026年3月期は、中間配当40円、期末配当70円、年間配当110円とします。前期比では30円の増配です。連結配当性向は41.1%、DOEは8.0%を見込んでいます。今後も成長投資とのバランスを取りながら、安定的かつ継続的な株主還元の向上に取り組めます。

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28



続いて、中期経営計画Phase II の成果と取り組みについてご説明します。

3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み

Phase II (2023~2025年度) の成果と取り組み

Phase II では、「社会の持続性」と「企業の持続性」の両立を基本方針に掲げ、事業基盤の強化、収益力向上、デジタル変革、人的資本経営および企業統治の高度化を一体的に推進しました。

【全体の成果】

旺盛な需要を着実に取り込み、受注工事高、完成工事高および繰越工事高はいずれも拡大しました。あわせて、採算性の改善、プロジェクト管理の高度化、施工体制の効率化により利益創出力を強化し、Phase II の主要経営数値目標を1年前倒し（2025年3月期）で達成しました。

【主な取り組み】

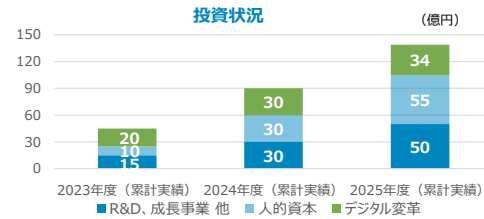
- 事業基盤の拡充・生産性向上
 - ・ストックビジネス、ワンストップ施工、地域戦略受注を強化し、受注基盤と収益安定性を向上
 - ・物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet®」の全国展開により、現場工数の削減と生産性向上を推進
 - ・宇宙・極限環境などの新領域への技術展開により、将来の成長機会を拡大
- 成長投資・DX・人的資本の強化
 - ・新規事業創出に向けたスタートアップ企業への出資・連携を拡大
 - ・新基幹システムの稼働によるAI活用を見据えたデータ基盤の整備
 - ・採用の多様化と人材育成の強化による人的資本の充実
- ESG・サステナビリティの推進
 - ・CDP「Aリスト」選定、SBT認定取得による外部評価と社会的信頼性の向上
 - ・脱炭素・省エネルギーサービスの高度化による顧客価値の向上

【投資および政策保有株式の削減状況】

- ・成長事業、人的資本、デジタル関連投資は、Phase II 期間中に約140億円を実行
- ・政策保有株式は4,737百万円を削減し、2022年度末比21.8%の削減を達成

Phase II 経営数値目標と1年前倒し達成実績 (百万円)

	当初計画値 2026年3月期	2025年3月期 実績
受注工事高	135,000	153,891
完成工事高	130,000	137,684
営業利益	9,000	11,346
%	6.9%	8.2%
経常利益	9,400	11,976
%	7.2%	8.7%
当期純利益	6,600	9,656
%	5.1%	7.0%
R O E	10%以上	14.3%



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 15

中期経営計画Phase II の成果についてご説明します。

Phase II は2023年度から2025年度までの3年間を対象とした計画で、「社会の持続性」と「企業の持続性」の両立を基本方針に掲げてまいりました。

成果としては、旺盛な需要を着実に取り込み、受注工事高、完成工事高、繰越工事高のいずれも拡大しました。

あわせて、採算性の改善、プロジェクト管理の高度化、施工体制の効率化を進めました。これにより、収益力が高まり、主要経営数値目標を1年前倒しで達成しています。

取り組みは大きく三つあります。

一つ目は、事業基盤の拡充と生産性向上です。

ストックビジネス、ワンストップ施工、地域戦略受注を強化し、受注基盤の拡充に取り組みました。これにより、収益の安定性を高めました。

二つ目は、成長投資、DX、人的資本の強化です。

スタートアップ企業との連携、新基幹システムの稼働、AI活用を見据えたデータ基盤の整備、採用・育成の強化を進めました。

三つ目は、ESG・サステナビリティの推進です。

CDP「Aリスト」選定、SBT認定取得など外部評価の向上につながる取り組みを進めました。

Phase II 期間中の成長事業、人的資本、デジタル関連投資は約140億円です。

また、政策保有株式は47億円規模を削減し、

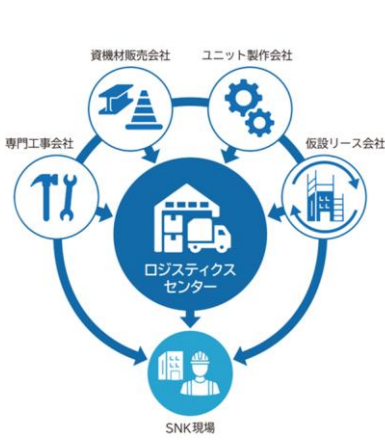
2022年度末比で21.8%の削減を達成しました。

【取り組み事例①】

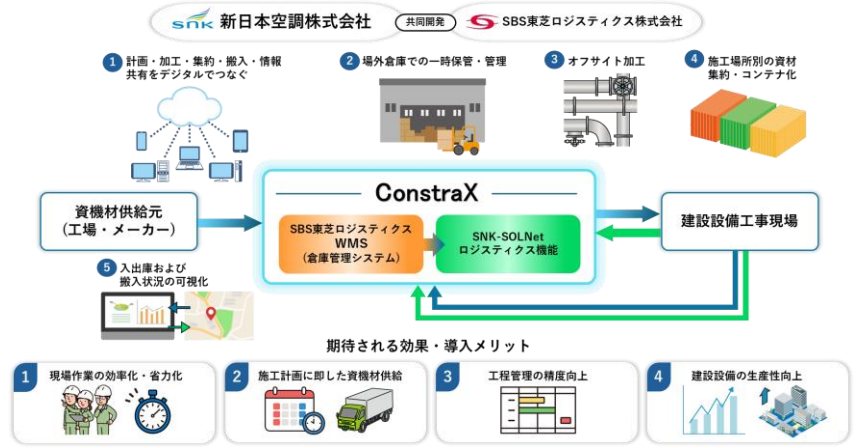
・現場生産性の向上とサプライチェーンの強化

▶ 当社独自の物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet®」とロジスティクス管理ツール「ConstraX（コンストラックス）」により、資機材の計画、加工、集約、搬入までを一気通貫で管理

- ①現場工数10～30%を削減
- ②全国展開を開始（導入支援・協力会社ネットワーク拡充）
- ③倉庫拡大で処理能力を増強
- ④ConstraXによる「計画・加工・集約・搬入」のデジタル連携と可視化



「SNK-SOLNet」の概要



「ConstraX」の運用イメージ

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 16

ここからは、Phase IIにおける主な取り組み事例をご説明します。

まず、現場生産性の向上とサプライチェーンの強化です。

当社独自の物流・加工ネットワーク「SNK-SOLNet®」と、

ロジスティクス管理ツール「ConstraX」により、

資機材の計画、加工、集約、搬入までを一気通貫で管理する仕組みを整備しました。

建設現場では、必要な資機材を、必要なタイミングで、必要な場所に届けることが、

生産性向上の大きな鍵となります。

SNK-SOLNetでは、資器材の場外集約やオフサイト加工を活用し、

現場工数の10%から30%の削減を図るとともに、全国展開を開始しています。

また、ConstraXにより、資機材の入庫と出庫、そして搬入状況を可視化し、

現場ごとの工程に応じた効率的な運用を可能にしています。

労働人口の減少や現場負担の増加は、建設業界全体の課題です。

当社は、物流・加工・搬入の最適化を通じて、

現場生産性の向上と安定的な施工体制の構築を進めてまいります。

【取り組み事例②】

- ・事業領域の拡大
- ・成長分野への展開

▶ 宇宙領域への技術展開：有人宇宙輸送の安全確保に貢献

- ・JAXA「宇宙戦略基金事業（第二期）」の技術開発テーマである「有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術」への参画
- ・当社出資先である岩谷技研を代表機関とし、日本航空および三菱重工業と連携
- ・有人宇宙活動に不可欠な環境制御・生命維持システム（ECLSS）を担当
- ・酸素供給、CO₂除去、温湿度制御、有毒ガス除去などを通じた、安全で「カイトキ」な宇宙空間の実現への貢献



生命維持システム（ECLSS）の概要

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 17

次に、事業領域の拡大と成長分野への展開です。

当社は、これまで培ってきた空調・環境制御技術を、建築設備の領域にとどめず、新たな分野へ展開しています。

その一例が、宇宙領域への技術展開です。

当社は、JAXA「宇宙戦略基金事業 第二期」の技術開発テーマである、「有人宇宙輸送システムにおける安全確保の基盤技術」に参画しました。

この中で当社は、有人宇宙活動に不可欠な環境制御・生命維持システム、いわゆるECLSS領域を担当します。

具体的には、酸素供給、CO₂除去、温湿度制御、有毒ガス除去など、

当社が培ってきた環境制御技術を活かし、

安全で「カイトキ」な宇宙空間の実現に貢献していきます。

この取り組みは、当社の技術資産を新たな成長領域へ展開し、

将来の事業機会につなげるものです。

【取り組み事例③】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ 脱炭素経営の推進と外部評価の向上

・SBT (Science Based Targets) 認定の取得

科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標の妥当性について、国際的なイニシアティブであるSBTiより認定を取得
2030年温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた取り組みを推進

・CDP (Carbon Disclosure Project) 気候変動評価「Aリスト」への選定

2025年度の気候変動分野評価において、気候変動への取り組みと情報開示が高く評価され、最高評価である
「Aリスト」に選定
サプライヤーエンゲージメント評価 (SEA : Supplier Engagement Assessment) においても、最高評価
である「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定

・TCFD提言に基づく情報開示の推進

気候変動が事業に与える影響を評価したうえで、低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大を推進

・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄への選定

ESG情報開示の拡充による、投資家・評価機関との対話基盤の強化
当社への信頼性向上と企業理解の深化を推進



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 18

続いて、カーボンニュートラルへの取り組みです。

当社は、温室効果ガス削減目標について、SBT認定を取得しました。

また、CDP気候変動評価では最高評価である「Aリスト」に選定され、
サプライヤーエンゲージメント評価においても最高評価を受けています。

さらに、TCFD提言に基づく情報開示を推進するとともに、

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも選定されました。

これらの外部評価は、当社の脱炭素に向けた取り組みと情報開示が、
一定の評価を受けていることを示すものです。

今後も、実効性のある取り組みと透明性の高い情報開示を両輪で進め、
投資家・評価機関との建設的な対話を、さらに深めていきます。

【取り組み事例④】

・カーボンニュートラルの取り組み

▶ **EnergyQuest®ファミリによる空調熱源の最適化と脱炭素支援サービスの拡充**

・**EnergyQuest Cloud**

AIによる熱負荷予測と最適な運転計画の立案
熱源機器の高効率な全自動運転の実現
カーボンニュートラル、運転コスト削減、省力化の支援
導入実績：7件

・**EQデータグラス**

エネルギー消費量などの設備データの見える化
現状分析、課題抽出、改善効果確認の支援
脱炭素施策の検討に必要なデータ活用基盤の提供
導入実績：21件

・**EQプランナー**

熱源設備の構成や運転方法のシミュレーション
設備更新や運用改善の効果の事前検証
最適な熱源設備構成と運転方法の検討支援
導入実績：10件



EnergyQuestファミリにより、空調熱源の「見える化」「分析」「計画」「運用」を一体で支援し、お客様のカーボンニュートラル、運転コスト削減、省力化に貢献

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 19

次に、カーボンニュートラルへの具体的なソリューションとして、EnergyQuestファミリの展開状況をご説明します。

これは、空調熱源の最適化と脱炭素支援を行うサービス群です。

EnergyQuest Cloudは、AIによる熱負荷予測と最適運転により、熱源機器の高効率な運転を実現するもので、導入実績は、7件となりました。

EQデータグラスは、設備データを見える化し、現状分析や課題抽出を可能にするもので、導入実績は21件です。

また、EQプランナーは、熱源設備の構成や運転方法をシミュレーションし、設備更新や運用改善の効果を事前に検証するもので、導入実績は10件となっています。

このように、EnergyQuestファミリは、空調熱源の「見える化」「分析」「計画」「運用」を一体で支援するソリューションとして、着実に展開が進んでいます。

脱炭素は、社会的要請であると同時に、お客様にとっては運転コスト削減、省力化、設備価値向上につながる重要な経営課題です。

当社は、EnergyQuestファミリをはじめとするソリューションを通じて、お客様の課題解決を支援しながら、環境価値と顧客価値の双方を高めていきます。

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
- 4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21**
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28



ここからは、次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリーについてご説明します。

SNK Vision 2030 ロードマップ | PhaseⅢの宣言

Phase I・II (2020~2025 年度) では、社会情勢の変化に対応しながら、環境・社会への取り組みを深化させるとともに、技術力および現場力の強化を着実に進めてきました。

一方で、労働人口の減少、サプライチェーンの制約、脱炭素の加速、気候リスクの増大などにより、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性は一段と高まっています。さらに、デジタル技術および AI の急速な進展により、顧客ニーズや業務プロセス、競争環境の変化も加速しています。

PhaseⅢは、「SNK Vision 2030」の実現に向けた総仕上げであると同時に、その先の成長ステージへつなぐ重要な期間と位置づけています。デジタルとグリーンを両輪に、既存事業を進化させながら将来の成長基盤を築いていきます。

基本方針
新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現とお客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します

PhaseⅢ 2026~2029 年度
「快適価値創造への進化」

明日の快適へ
未来の理想を磨きぬく

2030

次の長期ビジョンへ

2020

Phase I 2020~2022 年度
「原点回帰と基盤整備」

2023

Phase II 2023~2025 年度
「技術力・社会対応の実装と深化」

2026

現 10 年ビジョンの総仕上げであると同時に
次の長期ビジョンにつなぐ橋渡しとして PhaseⅢを策定

2020~2025 年レビュー

事業環境の
不確実性の高まり

変化に合わせて
提供価値を高める
企業価値の競争環境

SNK の
当初目標の前倒し達成

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 21

Phase I・Phase II では、社会情勢の変化に対応しながら、社会課題に取り組み、技術力、現場力を強化してきました。

一方で、労働人口の減少やサプライチェーンの制約、脱炭素や気候リスク、さらにAIの急速な進展により、顧客ニーズや業務プロセス、競争環境の変化も加速しています。

このような環境の中でPhaseⅢは、「SNK Vision 2030」の総仕上げであると同時に、その先の成長へと繋げる、重要な期間だと考えます。デジタルとグリーンを両輪として、既存事業を進化させ、将来への成長基盤を築いていきます。

2026~2029年度 中期経営計画

PhaseⅢ「快適価値創造への進化」スローガン

明日の快適へ
未来の理想を磨きぬく

PhaseⅢでは、「マテリアリティと基本戦略」を推進エンジンとし、2030年に向けたありたい姿の実現を目指します。快適な空間づくりを超え、「カイトキ」を創造していきます。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 22

PhaseⅢでは、「マテリアリティと基本戦略」を推進エンジンとし、2030年に向けたありたい姿の実現を目指します。当社が目指す価値は、単に快適な空間をつくることだけでは、ありません。省エネ、レジリエンス、脱炭素、健康、安全を統合した価値として、「カイトキ」を創造していきます。そのために、人的資本・エンゲージメント戦略を核としてデジタルフロンティア戦略、未来事業創造戦略、グリーンイノベーション戦略、価値共創・収益力戦略、これら5つの戦略を連動させ、事業基盤の強化と収益力を向上させ、成長領域への展開を進めます。

2029年度末までに 達成を目指す定量目標

収益性の改善、資本効率の向上、株主還元の強化を一体で推進し、事業規模の拡大と資本構造の最適化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現します。各KPIは、その実現に向けた具体的な指標として位置づけています。



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 23

PhaseⅢでは、2029年度末までに、営業利益率12%以上、完成工事高2,000億円以上、ROE18%以上を目指します。事業規模を拡大するだけでなく、収益性の改善や、資本効率の向上、株主還元の強化を一体で推進し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

サステナビリティ活動方針

当社グループは、マテリアリティと基本戦略に基づき、全社 KPI を通じてサステナビリティを事業活動と一体で推進し、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

生産性の向上

全職員の時間当たりの完工高

15%以上増
(2029年度末までに)

企業価値の向上

グリーン・高付加価値案件の拡大
資本市場との継続的な対話による収益性・資本効率の向上

新規事業テーマの推進・検証

新規テーマ市場
投入件数

5件以上
(2029年度末までに)

未来成長領域の創造
未来事業創造戦略

「カイテキ」の提供価値の幅を広げ、未来の成長につながる事業・サービスを育成。事業化までを継続的に生み出す仕組みを構築

人的資本の組織基盤の進化
人的資本・エンゲージメント戦略

採用、育成、配属、定着を一体で捉え、人材情報の可視化、選材適所、働き方の高度化、挑戦を後押しする環境整備を推進

持続可能型バリューチェーンの確立
価値共創・収益力戦略

安定成長を支える事業ポートフォリオと働き体制を強化し、独自の強みを活かした価値提案により、選ばれ続ける事業基盤を構築

脱炭素とレジリエンスの強化
グリーン
イノベーション戦略

省エネルギーと脱炭素を中核に、「カイテキ」の提供価値を向上。資源価値とレジリエンスを一体で強化し、環境価値と収益性を両立

自社保有技術の提案およびソリューション提供力の強化

提案件数

500件以上
(2029年度末までに)

GHG 排出削減の推進

Scope1+2 排出量

最終年度 **1,070 t-CO₂e** 以下/年

Scope3 排出量

最終年度 **649,000 t-CO₂e** 以下/年

※自社からバリューチェーン全体までの排出を把握し、削減につなげる脱炭素管理の取組
※(Scope1+2)は、燃料・電力使用に伴う自社排出を管理し、脱炭素の土台を固める領域
※(Scope3)は、バリューチェーン全体の排出を可視化し、削減につなげる気候 KPI の中核領域

CO₂削減提案量

最終年度 **56,700 t-CO₂e** 以上/年

※顧客設備の脱炭素に貢献し、提案を通じて環境価値を創出する取組

こちらは、PhaseⅢのサステナビリティ活動方針です。
 全社KPIを通じて、サステナビリティを事業活動と一体で推進します。
 生産性向上では、全職員の完工高生産性の15%以上の増加を目指します。
 企業価値向上では、グリーン・高付加価値案件の拡大と資本市場との継続的な対話により、収益性と資本効率を高めます。
 また、新規事業テーマを5件以上、
 自社技術提案やソリューション提案の件数を500件以上、
 GHG排出削減として、Scope1および2 やScope3の排出量、
 CO₂削減提案量に関するKPIを設定し、脱炭素と成長を両立させていきます。

PhaseⅢの目標達成に向けたキャッシュアロケーション

中期経営計画期間中の4年間に、事業で得られるフリーキャッシュ600億円は、事業の成長と企業価値向上を図るため、300億円規模を成長投資へ、300億円程度を株主に還元します。



*2029年度までの財務戦略

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD. all rights reserved. 25

次に、キャッシュアロケーションです。

PhaseⅢの4年間で、事業によるフリーキャッシュ600億円を見込み、そのうち300億円規模を成長投資へ、300億円程度を株主還元へ配分します。

成長投資は、AI・デジタル分野、新研究所における新たなR&D、新規イノベーション分野、M&A関連投資などに充当します。

株主還元では、累進配当に加え、自己株式の取得も通じて資本効率を高めます。

2026年3月期実績、2027年3月期予想、2030年3月期（2029年度）目標の推移

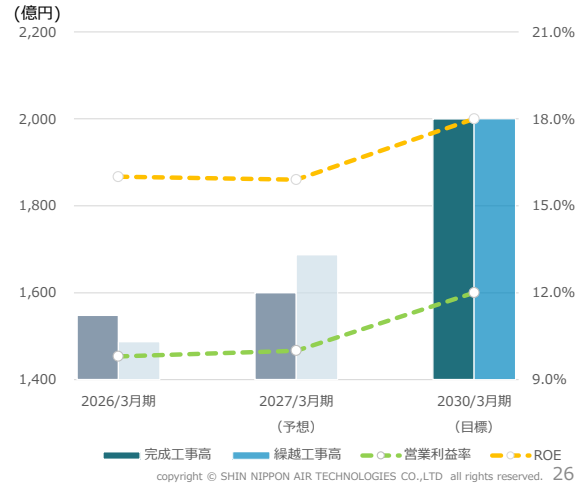
2027年3月期は、PhaseⅢの初年度として、豊富な繰越工事を着実に進捗させることで、**完成工事高1,600億円**、営業利益率10.0%を見込んでいます。採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底および生産性向上により、増収増益と収益性の改善を目指します。

PhaseⅢでは、デジタル活用による生産性向上、グリーン領域における高付加価値案件の拡大、**300億円規模の成長投資の実行**を通じて、中長期的な収益力と資本効率を高めていきます。

2030年3月期（2029年度）目標として、**完成工事高2,000億円以上**、**営業利益率12%以上**、**ROE18%以上**の達成に加え、繰越工事高2,000億円以上の水準を目指します。

PhaseⅢにおける業績見通しと2030年3月期目標

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2030年3月期 目標
完成工事高	1,548億円	1,600億円	2,000億円以上
営業利益率	9.8%	10.0%	12%以上
ROE	16.0%	16.0%程度	18%以上
繰越工事高	1,487億円	1,687億円	2,000億円以上
株主還元 (年間配当額)	110円	120円	累進配当継続 DOE5%下限



次に、2026年3月期実績、と2027年3月期予想、および2030年3月期目標の推移です。

2027年3月期は、PhaseⅢの初年度として、豊富な繰越工事を着実に進捗させ、完成工事高1,600億円、営業利益率10%を見込みます。

2030年3月期には、完成工事高2,000億円以上、営業利益率12%以上、ROE18%以上、繰越工事高2,000億円以上を目指します。

2027年3月期の着実な増収増益を起点に、中長期的な収益力と資本効率を高めていきます。

1. 2026年3月期 連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 配当予定 P. 13
3. 中期経営計画Phase II の成果と取り組み P. 15
4. 次期中期経営計画Phase III の基本方針と成長ストーリー P. 21
5. 2027年3月期 業績および配当予想 P. 28

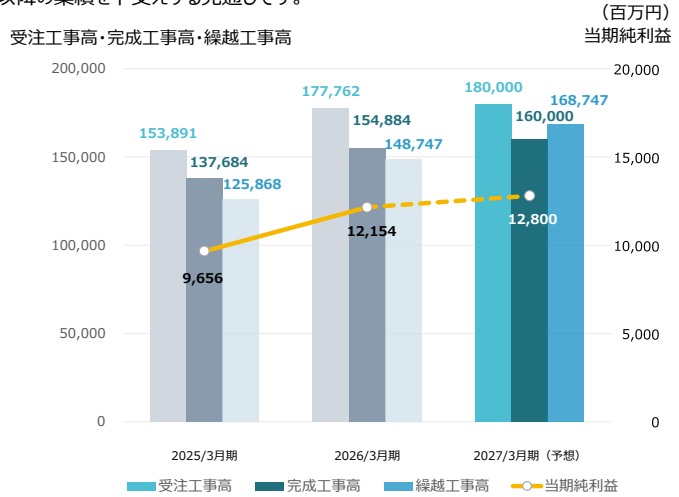


最後に、2027年3月期の業績および配当予想についてご説明します。

全体見通し

- 【受注工事高】 大規模開発案件、工場関連施設、データセンター、原子力関連工事などの需要を着実に取り込み、高水準の受注確保を目指します。あわせて、資材価格や労務費の上昇を踏まえ、採算性を重視した受注活動を継続します。
- 【完成工事高】 前期までに積み上がった豊富な繰越工事を着実に進捗させることで、完成工事高の拡大を見込んでいます。特に、国内の大型繰越工事、産業分野および原子力関連工事が業績を下支えする見通しです。
- 【利益】 完成工事高の増加に加え、採算性の高い案件の進捗、原価管理の徹底および生産性向上により、各種利益においては、いずれも増加を見込んでいます。あわせて、案件ごとの収益管理を徹底し、コスト上昇への対応を継続します。
- 【繰越工事高】 1,600億円超の高水準を維持し、豊富な工事残高を背景に、翌期以降の業績を下支えする見通しです。

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	見通し 増減	(百万円) 見通し 増減率
受注工事高	153,891	177,762	180,000	2,238	1.3%
完成工事高	137,684	154,884	160,000	5,116	3.3%
完成工事総利益	22,002	27,190	29,000	1,810	6.7%
%	16.0%	17.6%	18.1%	0.5pt	-
営業利益	11,346	15,128	16,000	872	5.8%
%	8.2%	9.8%	10.0%	0.2pt	-
経常利益	11,976	15,881	16,500	1,372	3.9%
%	8.7%	10.3%	10.3%	0.0pt	-
当期純利益※	9,656	12,154	12,800	646	5.3%
%	7.0%	7.8%	8.0%	0.2pt	-
繰越工事高	125,868	148,747	168,747	20,000	13.4%



※当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 28

2027年3月期の全体見通しです。

受注工事高は1,800億円、完成工事高は1,600億円を見込んでいます。

大規模開発案件や工場関連施設、データセンター、および原子力関連工事などの需要を取り込み、採算性を重視した受注活動を継続します。

利益面では、完成工事総利益290億円、営業利益160億円、経常利益165億円、当期純利益128億円を見込みます。

繰越工事高は1,687億円と、高水準を維持する見通しです。

PhaseⅢ初年度として、「事業基盤の強化と収益力を向上」させ「さらなる成長への基盤づくり」を目指します。

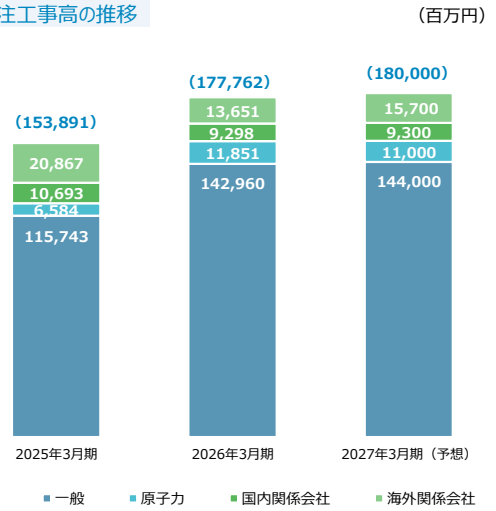
受注工事高

【個別国内】 大規模開発案件、工場関連施設、データセンター、原子力関連工事を中心に旺盛な需要が継続しており、受注水準は高位で推移する見通しです。また、採算性と施工体制を重視した受注活動を継続します。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定した受注を見込んでいます。海外では、国・地域ごとの事業環境に留意しながら、アジア地域におけるデータセンター関連需要などを背景に、受注機会の拡大を図ります。

		(百万円)				
		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	前期比	構成比
個別国内	一般	115,744	142,960	144,000	0.7%	80.0%
	原子力	6,584	11,851	11,000	△7.2%	6.1%
	個別受注工事高	122,329	154,812	155,000	0.1%	86.1%
関係会社	国内	10,693	9,298	9,300	0.0%	5.2%
	海外	20,867	13,651	15,700	15.0%	8.7%
	関係会社受注工事高	31,561	22,950	25,000	8.9%	13.9%
連結受注工事高		153,891	177,762	180,000	1.3%	100.0%

受注工事高の推移



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 29

受注工事高の見通しです。

個別国内の一般工事は1,440億円、原子力関連工事は110億円を見込み、個別全体では1,550億円を計画しています。

関係会社は、国内では、保守やメンテナンス、電気設備工事と産業施設関連を中心に安定した受注を見込みます。

海外では、国や地域ごとの事業環境に留意しながら、

アジア地域におけるデータセンター関連需要などを取り込んでいきます。

連結受注工事高は1,800億円と、前期に続き高い水準を維持する計画です。

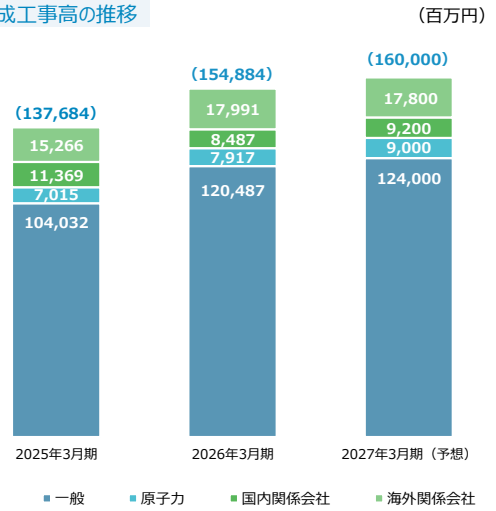
完成工事高

【個別国内】 大規模開発案件、工場関連工事、データセンター関連工事、原子力関連工事などの大型繰越工事が順次進捗することにより、高水準での推移を見込んでいます。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に安定的な推移を見込んでいます。海外では、案件ごとの進捗や地域情勢に留意しながら、一定水準の完成工事高の確保を図ります。

		(百万円)				
		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 見通し	前期比	構成比
個別国内	一般	104,033	120,487	124,000	2.9%	77.5%
	原子力	7,015	7,917	9,000	13.7%	5.6%
	個別完成工事高	111,049	128,404	133,000	3.6%	83.1%
関係会社	国内	11,369	8,487	9,200	8.4%	5.8%
	海外	15,266	17,991	17,800	△1.1%	11.1%
関係会社完成工事高		26,635	26,479	27,000	2.0%	16.9%
連結完成工事高		137,684	154,884	160,000	3.3%	100.0%

完成工事高の推移



copyright © SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD all rights reserved. 30

次に、完成工事高の見通しです。
 個別国内の一般工事は1,240億円、原子力関連工事は90億円、
 個別全体では1,330億円を見込みます。
 連結完成工事高は1,600億円、前期比3.3%増の見通しです。

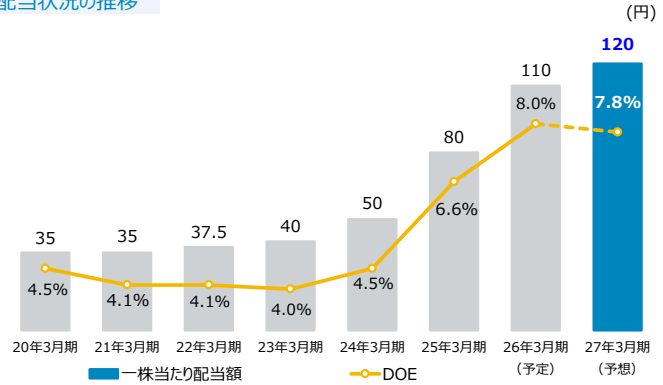
株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元の実現を基本方針としています。また、DOE（株主資本配当率）の下限を5%に設定するとともに、長期経営方針である10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中は、累進配当方針を採用し、年間配当の減配は行わない方針です。

2027年3月期の配当は、中間配当60円、期末配当60円とし、年間配当120円を見込んでいます。DOEは7.8%を見込んでいます。

配当関連		(円)		
		2025年 3月期実績	2026年 3月期予定	2027年 3月期予想
年間配当金	中間	30	40	60
	期末	50	(予定) 70	60
	合計	80	(予定) 110	120
DOE		6.6%	8.0%	7.8%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮して表示しています。

最後に、2027年3月期の配当予想です。
 当社グループは、DOE5%を下限とし、「SNK Vision 2030」の期間中は累進配当を継続します。
 2027年3月期は、中間配当60円、期末配当60円、年間配当120円を見込んでいます。
 DOEは7.8%を見込んでいます。
 2027年3月期も、業績の成長と、資本効率を意識し、成長投資とのバランスを考慮しながら、安定的かつ継続的な株主還元を進めます。
 以上が、2026年3月期の決算概要、中期経営計画Phase II の成果、Phase III の基本方針、ならびに2027年3月期の業績および配当予想です。

2026年3月期実績、2027年3月期予想、2030年3月期（2029年度）目標の推移

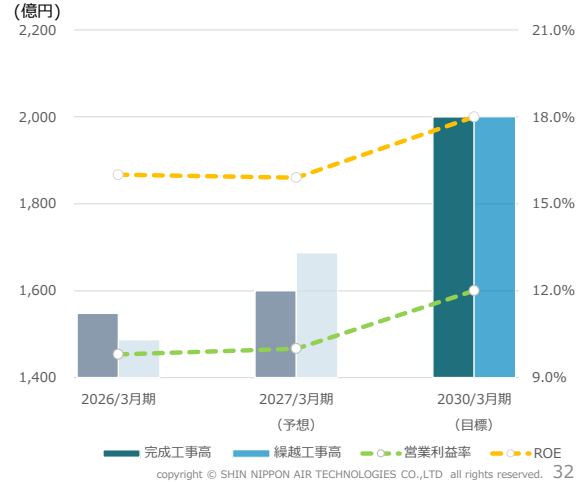
2027年3月期は、PhaseⅢの初年度として、豊富な繰越工事を着実に進捗させることで、**完成工事高1,600億円**、営業利益率10.0%を見込んでいます。採算性を重視した受注活動、原価管理の徹底および生産性向上により、増収増益と収益性の改善を目指します。

PhaseⅢでは、デジタル活用による生産性向上、グリーン領域における高付加価値案件の拡大、**300億円規模の成長投資の実行**を通じて、中長期的な収益力と資本効率を高めていきます。

2030年3月期（2029年度）目標として、**完成工事高2,000億円以上**、**営業利益率12%以上**、**ROE18%以上**の達成に加え、繰越工事高2,000億円以上の水準を目指します。

PhaseⅢにおける業績見通しと2030年3月期目標

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2030年3月期 目標
完成工事高	1,548億円	1,600億円	2,000億円以上
営業利益率	9.8%	10.0%	12%以上
ROE	16.0%	16.0%程度	18%以上
繰越工事高	1,487億円	1,687億円	2,000億円以上
株主還元 (年間配当額)	110円	120円	累進配当継続 DOE5%下限



改めて、本日の説明のポイントを申し上げます。

2026年3月期は、主要指標が高水準となり、成長基調が定着しました。

PhaseⅡでは目標を1年前倒しで達成し、事業基盤とデジタル基盤、人的資本やサステナビリティの取り組みを強化しました。

PhaseⅢでは、「SNK Vision 2030」の実現と、その先の長期成長を見据え、事業規模と収益性、および資本効率と株主還元を、一体で高めていきます。

当社グループは、今後も、お客様資産の価値向上と

持続可能な社会の実現に貢献しながら、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

免責事項

本資料に記載されている将来の業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。これらの見通しには、さまざまなリスクや不確実性が含まれており、実際の業績は記載された見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載された情報については細心の注意を払っていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の利用に関連して生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード



以上で、説明を終了いたします。